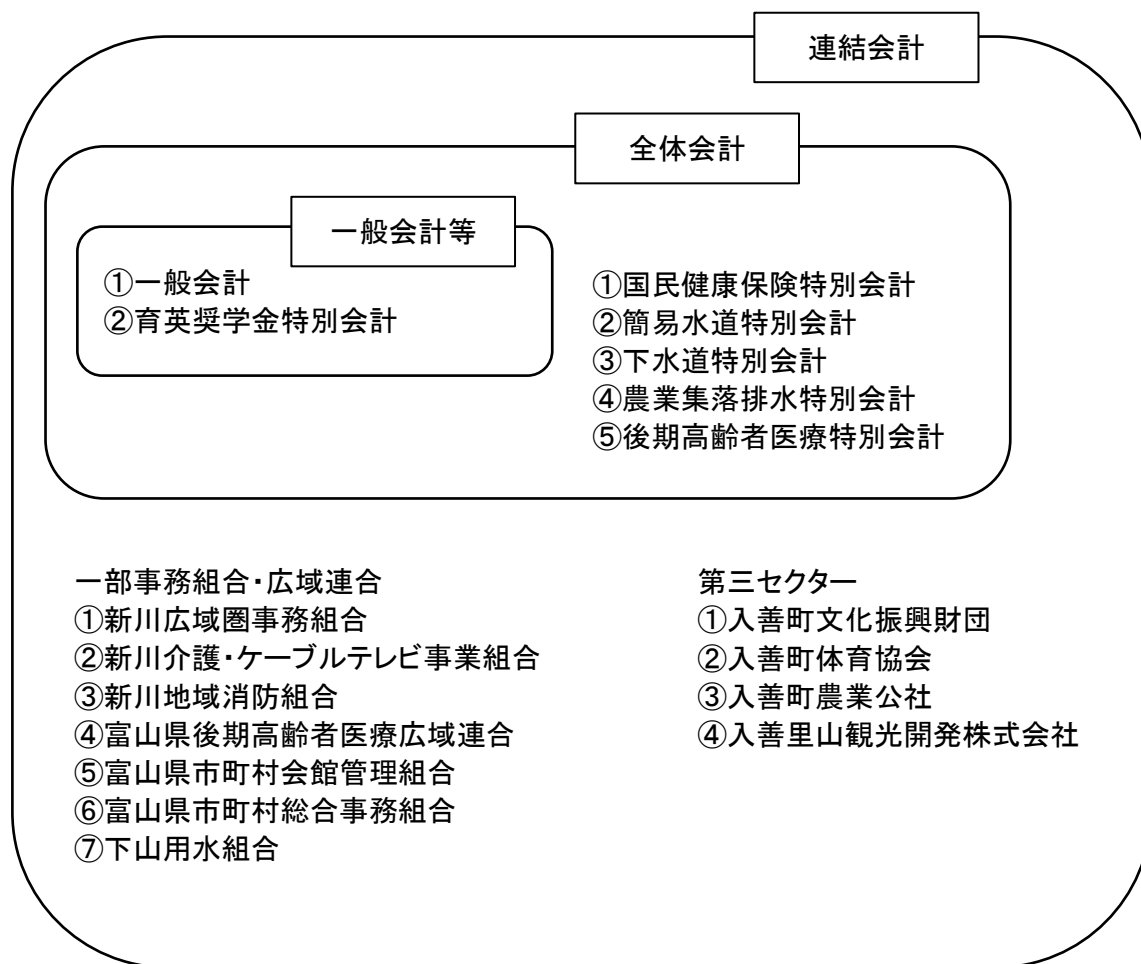


平成28年度入善町財務書類

平成30年3月
入善町企画財政課

対象とする会計の範囲



作成基準日

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である平成29年3月31日としています。
なお、出納整理期間(平成29年4月1日から5月31日まで)の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

財務4表の見方

貸借対照表 基準日時点の財産の状況を表しています。

資産		負債	
庁舎、町営住宅、学校、町民利用施設、土地など 道路、橋りょう、河川、公園など 関連団体への出資金・有価証券など 町税等の収入未済額のうち1年以上経過したもの 現金及び1年以内に換金可能な資産 町税等の収入未済額のうち1年以内に発生したもの 町税等の収入未済額のうち、回収不能見込額	固定資産 有形固定資産 ● 事業用試算 ● インフラ資産 物品 無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 ● 投資及び出資金 ● 長期延滞債権 長期貸付金 基金 その他 徴収不能引当金	固定負債 地方債 長期未払金 退職手当引当金	返済期日が1年を超える債務など
	流動負債 1年以内償還予定地方債 未払金 賞与等引当金	純資産 固定資産形成分 ● 余剰分(不足分)	契約などにより後年度の支払いが確定している、翌々年度以降の支払額など
	流動資産 現金預金 ● 未収金 短期貸付金 基金 財政調整基金 ● 徴収不能引当金		将来発生する退職手当見込額
			契約などにより後年度の支払いが確定している翌年度の支払額など
			翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当年度負担額
		流動資産(短期貸付金と基金は除く)から負債を控除したもの	(減価償却累計額控除後の)固定資産等の残高

行政コスト計算書 会計期間中の経常的な行政サービスにかかった費用等を表しています。

経常費用		
業務費用		
人件費		
職員給与費		
賞与等引当金繰入額	●	翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額(12月から翌年3月までの4か月分を計上)
退職手当引当金繰入額	●	当該年度に繰り入れられた退職手当引当金見込額
その他		
物件費等		
物件費	●	消耗品、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費
維持補修費	●	
減価償却費	●	公共施設等の維持修繕経費
その他		
その他の業務費用		
支払利息		固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの
徴収不能引当金繰入額		
その他		
移転費用	●	町民や特別会計など、他者・他会計に移転する費用
補助金等	●	
社会保障給付	●	事業実施に係る補助金、助成金、負担金
他会計への繰出金		
その他		医療、子育て、障害などの扶助費
経常収益		
使用料及び手数料		
その他		
純経常行政コスト		災害復旧費、資産除売却損などの臨時に発生した経費と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の増加額
臨時損失	●	
臨時利益	●	
純行政コスト		資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の減少額

純資産変動計算書 会計期間中の純資産の変動を表しています。

前年度末純資産残高		
純行政コスト(△)	●	行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動
財源		
税金等	●	
国県等補助金	●	町税、県税交付金、地方交付税及び地方譲与税など
本年度差額		
固定資産等の変動(内部変動)		
有形固定資産等の増加		国・県支出金
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		資産除売却損
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額	●	無償で譲渡または取得した固定資産評価額、その他年度途中に判明した固定資産価額など
無償所管換等	●	
その他		
本年度純資産変動額		貸借対照表の「純資産」と連動
本年度末純資産残高		

資金収支計算書 活動を「業務」「投資」「財務」に分類し、1年間の資金の流れを表しています。

業務活動収支 ●	投資活動、財務活動以外の活動に係る収支
業務支出	
業務費用支出 ●	人件費、物件費等、町債の支払利息など
移転費用支出 ●	
業務収入	
税収等収入	事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育て・障害・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金
国県等補助金収入 ●	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	投資活動収入以外の国・県支出金
臨時支出	
臨時収入	
投資活動収支 ●	建物等の建設や用地取得、その他資産形成につながる支出、基金への積立て・取崩しなどに伴う資金の収支
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入 ●	公共施設等の整備に係る国・県支出金
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
財務活動収支 ●	町債発行額や元金償還金等に係る資金の収支
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高 ●	形式収支(歳入決算額-歳出決算額)
本年度末資金残高 ●	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高 ●	貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動

一般会計等財務書類からわかること

■ 貸借対照表について

これまでに、487億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である344億円については、過去の世代や国・県の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である143億円については、将来の世代が負担していくことになります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、学校や保育所、町営住宅などの事業用資産で、総資産の45.2%を占めています。道路や公園などのインフラ資産も37.1%を占めており、大きな割合となっています。流動資産の中では、基金や現金預金が主なものとなっています。

一方、負債の中では、地方債が1年以内償還予定地方債と合わせると、総負債の89.2%（臨時財政対策債を含む）を占めており、大きな割合となっています。

■ 行政コスト計算書について

平成28年度の経常費用は、96.7億円で、行政サービスに対する対価として、町民の方が負担する使用料や手数料などの経常収益は5.1億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは91.6億円となりました。これに、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは91.9億円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

経常費用の中で割合が大きかったのは、業務費用の中では、委託料や施設の維持補修にかかる経費、減価償却費などの物件費等（38.8%）で、次に職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費（16.5%）、移転費用の中では、町民等への補助金や関係団体への負担金などの補助金等（21.8%）、下水道事業や国民健康保険事業、後期高齢者医療事業など他会計への繰出金（10.3%）でした。

■ 純資産変動計算書について

平成28年度は、純資産が5.3億円の減少となりました。

この結果、平成28年度の純資産は344億円となりました。

純資産が減少したのは、過去に取得した固定資産の減価償却費の減少が主な原因です。

■ 資金収支計算書について

行政サービス提供の収支である業務活動収支は10.4億円のプラス、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は12.7億円のマイナスとなりました。この結果、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支を合算した「基礎的財政収支」は、1.2億円のマイナスとなりました。

また、町債などの収支である財務活動収支については、2.4億円のプラスとなりました。これは、学校の大規模改造事業や統合保育所建設等の大規模事業により町債の収入が増えたことが主な要因です。

この結果、本年度の資金収支額は1千万円のプラスとなり、本年度末資金残高は4千万円となりました。

全体財務書類からわかること

■ 貸借対照表について

これまでに、487億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である344億円については、過去の世代や国・県の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である143億円については、将来の世代が負担していくことになります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路や公園、下水道などのインフラ資産が59.7%を占めています。学校や保育所、町営住宅などの事業用資産も、総資産の28.5%を占めています。

流動資産の中では、基金や現金預金が主なものとなっています。

一方、負債の中では、地方債が1年以内償還予定地方債と合わせると、総負債の94.5%（臨時財政対策債を含む）を占めており、大きな割合となっています。

■ 行政コスト計算書について

平成28年度の経常費用は、133.2億円で、行政サービスに対する対価として、町民の方が負担する使用料や手数料などの経常収益は9.8億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは123.4億円となりました。これに、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは123.7億円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

経常費用の中で割合が大きかったのは、業務費用の中では、委託料や施設の維持補修にかかる経費、減価償却費などの物件費等(35.7%)で、次に職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費(12.3%)、移転費用の中では、町民等への補助金や関係団体への負担金などの補助金等(40.5%)で、他会計への繰出金が生計上されていないのは、各会計間の繰入、繰出などが、入善町全体でみると内部の取引となり、相殺されるためです。

■ 純資産変動計算書について

平成28年度は、純資産が8億円の減少となりました。

この結果、平成28年度の純資産は487億円となりました。

純資産が減少したのは、過去に取得した固定資産の減価償却費の減少が主な原因です。

■ 資金収支計算書について

行政サービス提供の収支である業務活動収支は14.9億円のプラス、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は13.8億円のマイナスとなりました。この結果、業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支を合算した「基礎的財政収支」は、4.9億円のプラスとなりました。

また、町債などの収支である財務活動収支については、1.1億円のマイナスとなりました。これは、下水道や農業集落排水事業がほぼ終了し、町債の償還がピークを迎えていることが主な要因となっています。

この結果、本年度の資金収支額は2百万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は1千万円となりました。